

令和 7 (2025) 年度 卒業生・就職先企業等への アンケート調査結果報告

令和 7 年 10 月
志學館大学運営会議
教育課程編成会議
志學館大学 I R 室

1. 趣旨と背景

志學館大学では、大学で修得することが期待され、学修成果の目標となる能力や態度・志向性等を、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー、以下「DP」という。）として掲げ、この DP や教育目標を達成するために必要な教育課程の編成や授業科目の内容及び教育方法等についての基本的な考えを、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー、以下「CP」という。）として示している。

これまで本学の教育内容及び教育手法の妥当性を点検し、教学活動の充実・改善に役立てるための基礎的資料を得るために、2016 年度には鹿児島県の企業が求める人材像調査（以下、「H28 企業調査」）を、また 2018 年度には鹿児島女子大学・志學館大学同窓会総会の機会に、卒業生を対象とした調査（以下、「H30 卒業生調査」）を行った。本報告は、2025 年度に上記の調査と同様の趣旨で実施した、学修経験や学修成果の評価及び社会が求める人材像等に関する卒業生及び卒業生の就職先企業等へ意見聴取の結果をまとめたものである。

なお本文中、数値データに続く括弧内の数字は、特に断りのない場合、直近のものから順に過年度分の数値を示している。

2. 資料（調査対象と質問項目）

卒業生調査： 調査対象を卒業後 3 年目の卒業生（大学院学生を含む。）と設定し、2019 年度入学生（2022 年度卒業）335 [312, 295, 270] 名とした。卒業時に大学に登録された実家等の住所に Web 調査への協力を促す案内を送付し、約 1 ヶ月の回答期間中に 33 [51, 40, 38] 名から回答を得た（回答率 9.9% [16.3%, 13.6%, 14.1%]）。2024 年度の卒業生調査回収率は調査開始以降、最も低くなった。

就職先企業等調査： 上記調査の対象となった卒業生の就職先企業等（公務員等除く。）153 社 [120 社, 120 社, 120 社] を調査対象とした。人事担当者宛に Web 調査回答への協力を依頼する文書を郵送し、69 社 [47 社, 59 社, 51 社] 社からの回答を得た（回答率 45.1% [39.2%, 49.2%, 42.5%]）。

質問内容： 卒業生調査では、以下を問うた。

- ①在学中の各学習活動等への熱心さの程度（「5. とても熱心だった」～「1. まったく熱心ではなかった」）
- ②各学習活動等が社会人の自分に役立っている程度（「5. 役立っている」～「1. 役立っていない」）
- ③6 つカテゴリーからなる現在の DP を要素別に分けた 14 の観点の能力や態度・志向性等（以下、「能力等」という。）の獲得に、本学の教育が有効であったか（「4. 有効だった」～「1. 有効ではなかった」）。
- ④14 の能力等が今の職場や社会で必要だと思うか、その必要性の程度（「4. 必要」～「1. あまり必要ではない」）

これに加えて、現在の就業状況や転職経験等も問うた。

就職先企業等調査では、以下を問うた。設問は、上記④に対応するものであると言える。

- ⑤14 の能力等を社員が身につけていることを、企業（人事担当者）として重視している程度（「4. 重視している」～「1. 重視していない」）

これに加えて、従業員規模と業種について問うた。なお、企業名等の回答は不要とした。

本学の現行の DP 並びに CP 及びこれに基づくカリキュラムは、2018 年度入学者より大幅に改訂された。今回対象とした卒業生（2019 年度入学生）は、それらの下で教育を受けた第 2 期生ということになる。

質問に用いた各学習活動等と 6 つの DP カテゴリー対応させた 14 の能力等を以下に示す。このうち前者のうち、「外国語の授業・学習」については、実態にあわせて「検定試験の学習含む」ことを明示した。また 6DP に対応する 14 能力については、DP6 が 2023 年度中に「世界の言語・社会・文化を理解すると共に、多様な人々と共生・協働できる素地を持っている。」に改定されたことに伴い、対応する Q14 を「多様な人々と共生・協働できる素地」に改めた。同じカテゴリーの Q13 については変更しなかった。また DP2 の「情報処理技術」が「情報処理」に改訂されたことを受け、対応する Q4 は「コンピュータの操作方法や情報技術」に改めた。

なお、ここで用いた 14 の能力等は、卒業時に在学中の獲得実感を評価してもらう卒業時アンケートでの項目と同じである。これ以降の記述では、各質問は意味内容が混乱なく分かる範囲で短縮したキーワードで記載する。

在学中の学習活動等（①「在学中熱心さに取り組んだか」、②「社会人となって役立っているか」）

1. 専門教育科目の授業・学習
2. 共通教育科目の授業・学習
3. 外国語の授業・学習（検定試験の学習含む）
4. 卒業研究・専門ゼミ
5. 部・サークル活動
6. アルバイト等
7. 就職活動（資格・試験勉強等含む）

6つの DP に対応させた 14 の能力等（③「能力獲得に本学教育が有効だったか」、④「今の社会や職場での必要と思うか」、⑤「企業として重視しているか」）

- DP1 Q1. 個性的かつ堅実な人間性、自主性、創造性
- DP2 Q2. 人類の文化、社会と自然に関する教養
Q3. 物事を科学的に、論理的に考える方法や力
Q4. コンピュータの操作方法や情報技術
Q5. コミュニケーションの能力
Q6. 自ら学ぶことが楽しく、喜びであると感じる姿勢
- DP3 Q7. 専門分野や所属する学科の専門知識や技能
Q8. 総合的な問題発見能力や課題を解決する能力
- DP4 Q9. 仕事や働くことの意味についての自分自身の考え
Q10. 生涯にわたって学習を続けていく意思や力
- DP5 Q11. 倫理観
Q12. 地域社会の発展に貢献したいという気持ちや意識
- DP6 Q13. 多様な言語・社会・文化に対する理解
Q14. 多様な人々と共生・協働できる素地

各項目の集計方法： 得点の評価的価値を分かりやすくするために、①②については、5段階の評定値それぞれに、1, 0.5, 0, -0.5, -1 のダミー点を与え、項目評価点を算出した。同様に③④⑤項目評価点は、4段階の評定値それぞれに、1, 0.5, -0.5, -1 を与えて算出した。従って、これらの評価点は、最大値 1, 最小値 -1, 期待値 0 で分布し、正の値ならポジティブ方向の評価を、負の値ならネガティブな評価であることを示し、ニュートラルな判断ほど 0 に近くなる。なお、本報告中に用いている図は、必ずしも本来的使用法に沿っているわけではない。

本文中、本学の 4 学科をそれぞれ心臨、人文、法律、法ビと略記する。

3. 分析結果

3.0 回答者の属性

卒業生調査で回答のあった 33 [51, 40, 38] 名の性別、現在の就業状況（育児休業中を含む就業率）、転職経験（予定を含む）を表 1 に示す。

表 1 卒業生調査の回答者属性 (2025)

学科等	男性	女性	回答 しない	計	就業率 (育休中含)	転職経験 (予定含)
心理臨床	4	7	1	12	100.0%	8.3%
人間文化	6	1	0	7	100.0%	42.9%
法律	4	5	0	9	88.9%	0.0%
法ビジネス	0	3	0	3	100.0%	66.7%
大学院	0	1	0	1	100.0%	0.0%
その他	0	0	1	1	100.0%	0.0%
計	14	17	2	33	97.0%	18.2%

年齢（回答時点）は24歳～25歳で全体の94〔57, 83, 82〕%で、26歳はいなかった〔5, 5, 4〕。居住地は鹿児島県が22名〔36, 30, 27〕、67%〔71, 75, 71〕で、その他の九州地方が7名〔9, 4, 6〕名、関東1名〔1, 3, 2〕であった。

卒業直後の進路は、28名85%〔38名75%, 22名55%, 29名76%〕が正社員（正職員）として就職したとし、3名〔5, 10, 5〕が大学院や専門学校等へ進学したとしていた。大学受験時の入試区分は、センター利用入試が16名49%〔21名41%, 13名33%, 13人34%〕で多く、次いで一般入試6名〔一般入試18名, 推薦入試9名〕であった。

転職経験については、予定を含み18%〔35%, 23%, 18%〕が経験ありであった。厚生労働省発表の新規学卒就職者（令和3年3月卒業者（令和2年度（2020年度）卒業者）の離職状況は、就職後3年以内の離職率が34.9%（2.6ポイント上昇）であった。今回の対象は2022年度卒業者であったが、本学卒業生の卒後2年半後の離職率は、直接比較はできないものの全国平均と比して、比較的に良い方であった。

就職先企業等調査で回答のあった企業等の業種分類は、今回から変更した。過年度との直接比較は出来ないが、以後はこの分類で縦断比較を継続する。〔卸売・小売業〕16社25%, 〔福祉・医療・教育〕11社16%, 〔建設・不動産関連〕9社13%が多く、以下, 〔サービス業〕8社, 〔製造業〕7社, 〔職種・職能回答〕5社, 〔金融・保険〕5社, 〔公的機関・団体〕3団体, 〔情報通信・ソフトウェア〕2社, 〔インフラ関連〕2社, 無回答1社であった。なお、過年度の業種割合は、以下の通りである。「製造, 卸売り・小売業」〔15社32%, 17社29%, 14社28%〕, 「サービス業」〔11社23%, 14社24%, 8社16%〕, 「医療・福祉」〔7社15%, 6社10%, 13社26%〕, 「建築・不動産」〔5社11%, 6社10%, 4社8%〕, 「金融・保険」〔5社11%, 7社12%, 3社6%〕, その他〔0社, 9社15%, 9社18%〕。

従業員規模は, 「10人未満」3社4%, 「10～30人未満」5社7%〔4社9%, 3社5%, 4社8%〕, 「30～100人未満」8社12%〔6社13%, 5社8%, 6社12%〕, 「100～300人未満」18社26%〔9社19%, 16社27%, 13社25%〕, 「300～1000人未満」16社23%〔19社40%, 25社42%, 14社27%〕, 「1000人以上」19社28%〔9社19%, 9社15%, 13社25%〕であった。

3.1 卒業生調査

在学中の学習活動等への熱心さと社会人としての有用感認知：①在学中の各学習活動への熱心さでは、全ての観点が0以上の評価（「熱心ではなかった」の評価がない）であったが、その中でも「専門教育科目」と「就職活動（資格試験含）」は在学中に特に熱心に取り組んだと認識されていた。「専門教育科目」と「就職活動」は4年連続で、前回高かった「アルバイト等」は低かった。2年連続で低かった「外国語」への取り組みは中程度になっている。前回中程度であった「部・サークル」は相対低位となった。上位固定の2つ以外は、サンプルの偏りによる誤差変動である可能性が高い（表2）。

表2 在学中の各学習活動等への熱心さ（単位：回答数）

回答選択肢※	5	4	3	2	1	平均(SD)
専門教育科目	14	14	1	3	1	.56(.53)
共通教育科目	10	14	5	3	1	.44(.53)
外国語	6	15	7	3	1	.34(.50)
卒論・専門ゼミ	14	11	5	2	1	.53(.53)
部・サークル	10	3	10	4	6	.11(.74)
アルバイト等	11	8	7	3	4	.29(.68)
就職活動（資格試験含）	15	11	2	4	1	.53(.57)

※5：とても熱心だった 4：やや熱心 3：どちらともいえない

2：あまり熱心ではなかった 1：全く熱心ではなかった

②在学中の学習活動等が社会人となった現在役立っているかの評価では、前回出現したマイナス評価がなくなり、全体的には0以上の評価であった。引き続き「就職活動」と「アルバイト

等」の評価が高い。この傾向は4年連続で、次いで「専門教育科目」と「卒論・専門ゼミ」が続いている。「外国語」と「部・サークル」の評価は「どちらともいえない」に留まっており、決して低いわけではない（表3）。

表3 各学習活動等が社会人となった現在役立っているか（単位：回答数）

回答選択肢※	5	4	3	2	1	平均(SD)
専門教育科目	8	15	6	2	2	.38(.55)
共通教育科目	5	13	8	6	1	.23(.53)
外国語	4	8	11	7	3	.05(.58)
卒論・専門ゼミ	6	14	9	2	1	.34(.48)
部・サークル	7	6	11	2	6	.09(.69)
アルバイト等	13	10	6	0	4	.42(.65)
就職活動（資格試験含）	12	14	4	1	2	.50(.54)

※5：役立っている 4：ある程度役立っている 3：どちらともいえない

2：あまり役立っていない 1：役立っていない

上記の①「在学中の熱心さ」と②「社会人として役立っている程度（有用感）」の評価点の高低の関係をみると（図1），どの観点もほぼ対応関係にあり，「在学中頑張ったところは社会に出てからも役立っている」といった関係にある。この傾向は調査開始以来4年間連続している。

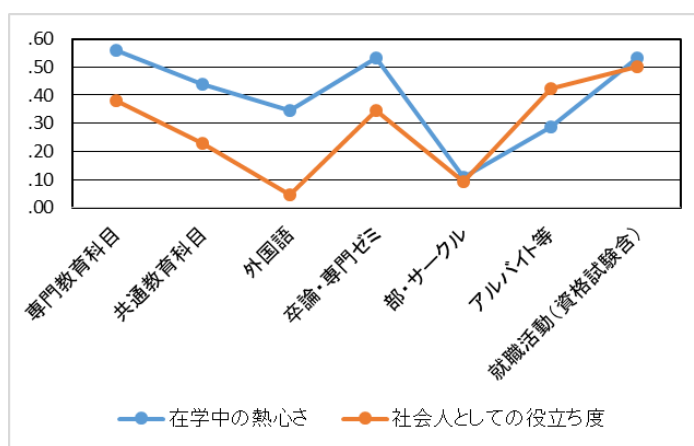


図1 各学習活動等における熱心さと有用感

各能力等の獲得の本学教育の有効度と社会での必要度認知： 本学の6つのDPを14の観点に整理した各能力等の獲得に，③本学の教育は有効であったかについては，これまでと同じようにすべて0以上の評価で，「有効ではなかった」側で評価された観点はなかった。平均値0.5以上を目安にすると，観点7「専門知識や技能」は引き続き高く，次いで観点10「生涯学習意思や力」や「3. 科学的・論理的思考力」が高い。逆に前回に引き続き，観点12「地域社会貢献意識」は相対低位であった。

表4 卒業生が考える各能力等を獲得するための本学教育の有効度（単位：回答数）

回答選択肢※	4	3	2	1	平均(SD)
1. 個性的かつ堅実な人間性，自主性，創造性	13	15	2	3	.50(.61)
2. 人類の文化，社会と自然に関する教養	9	19	5	0	.48(.48)
3. 物事を科学的に，論理的に考える方法や力	14	14	4	1	.55(.55)
4. コンピュータの操作方法や情報技術	11	16	4	2	.45(.59)
5. コミュニケーションの能力	13	13	6	1	.47(.60)
6. 自ら学ぶことが楽しく，喜びであると感じる姿勢	12	14	6	0	.50(.54)
7. 専門分野や所属する学科の専門知識や技能	14	16	3	0	.62(.43)
8. 総合的な問題発見能力や課題を解決する能力	9	21	2	1	.53(.45)
9. 仕事や働くことの意味についての自分自身の考え	12	16	4	1	.52(.54)
10. 生涯にわたって学習を続けていく意思や力	15	13	4	1	.56(.56)
11. 倫理観	13	13	6	1	.47(.60)
12. 地域社会の発展に貢献したいという気持ちや意識	12	10	10	1	.33(.67)
13. 多様な言語・社会・文化に対する理解	11	14	8	0	.42(.57)
14. 多様な人々と共生・協働できる素地	9	15	6	3	.32(.66)

※4：有効だった ～ 1：有効ではなかった

④今の職場や社会で必要だと思う能力等については、これまでと同じようにいずれの観点も「必要である」と認識されており、「必要ではない」と見なされている観点はない。なかでもこれまでと引き続き観点5「コミュニケーション能力」は、平均値.97で、不要側の回答者がいないなど飛び抜けて評価が高い。これに次ぐ観点は観点10「生涯学習意思や力」や観点8「問題発見・課題解決能力」観点11「倫理観」観点6「学びの楽しさ・喜び」で、これらは例年、相対高位にある。対して、「2. 教養」「7. 専門知識や技能」「13. 多様な言語・社会・文化に対する理解」は相対低位に留まっている。ただし平均値から、それが「必要でない」と見積もられているわけではないことは分かる。

表5 卒業生が考える各能力等の今の職場や社会での必要度 (単位：回答数)

	回答選択肢※	4	3	2	1	平均(SD)
1. 个性的かつ堅実な人間性, 自主性, 創造性		21	8	2	2	.67(.58)
2. 人類の文化, 社会と自然に関する教養		10	15	6	2	.38(.63)
3. 物事を科学的に, 論理的に考える方法や力		18	10	3	2	.59(.61)
4. コンピュータの操作方法や情報技術		22	7	2	2	.68(.58)
5. コミュニケーションの能力		32	2	0	0	.97(.12)
6. 自ら学ぶことが楽しく, 喜びであると感じる姿勢		21	9	1	2	.70(.54)
7. 専門分野や所属する学科の専門知識や技能		14	11	5	3	.42(.69)
8. 総合的な問題発見能力や課題を解決する能力		22	9	1	1	.76(.45)
9. 仕事や働くことの意味についての自分自身の考え		20	8	2	3	.61(.65)
10. 生涯にわたって学習を続けていく意思や力		21	11	0	1	.77(.40)
11. 倫理観		23	7	2	1	.74(.50)
12. 地域社会の発展に貢献したいという気持ちや意識		21	8	3	1	.68(.54)
13. 多様な言語・社会・文化に対する理解		14	11	5	3	.42(.69)
14. 多様な人々と共生・協働できる素地		20	7	5	1	.61(.61)

※4：必要だと思う ～ 1：あまり必要ではない

「有効度」と「必要度」の評価点の高低の関係をみると(図2)、全体に必要度の認知が有効度の評価を上回っていたが、これ自体にさほど意味はない。その上で、測定上の問題点がなく、直接的な比較が可能と仮定したとき、いくつかの可能性について考えることが出来る。

まず青線(有効度評価)が観点による差異が比較的少なく、最上下点間の差異が、過年度分では0.5程度はあったところ、今回は0.2程度に収まっている。サンプルの少なさに依存する面も大きいため、今後の推移を注視したい。観点2「教養」と観点7「専門知識や技能」は、赤線

(必要度認知)が青線を下回っている。本学での学びで中程度に身についたが、社会での必要度はさほど高くない、といった認識を表している可能性もある。

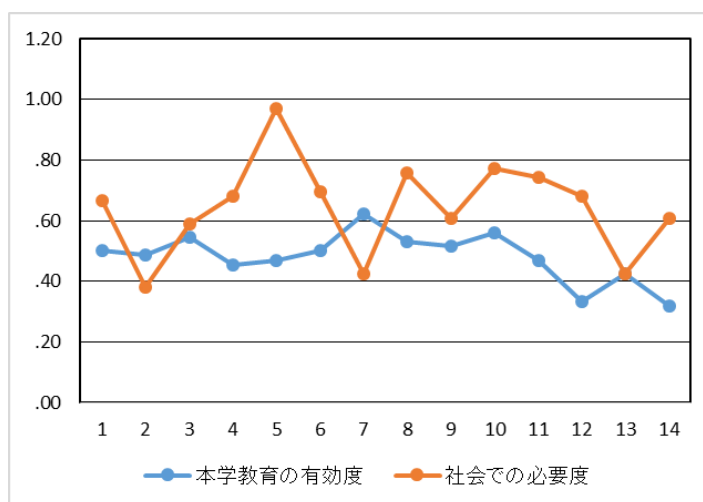


図2 卒業生が考える本学教育の有効度と社会での必要度

本学教育の有効度評価の卒業3年後の変化： 今回の調査対象とした2022年度卒業生は、先述の通り、2018年度に導入された現行のDP並びにCP及びこれに基づくカリキュラム下で教育を受けた第2期生である。

彼らは「卒業時アンケート」で、今回使用した14能力等を在学中に獲得できたかについての獲得実感を回答している。従って、サンプル数自体は大きく異なるものの、母集団は同一なので、両者を比較すれば、卒業時をベンチマークとして卒業3年後の評価の変化を検討できる。ただし、卒業時アンケートでは各能力等が在学中に身についたと思うかを問う、今回の調査では本学の教育は各能力等の獲得に有効だったかを問うており、両者で問いかけ方は異なり、尺度上の midpoint の心理的意味も異なる。しかし、両者ともリッカートタイプの質問であり、心理的にはほぼ同様の認識を問うていると考えられるため、卒業時アンケートでの評価点も同様に得点換算し（最大値1、最小値-1、期待値0）、両者を比較した（図3）。また観点4と観点14は表現を一部修正したため、両者の比較には一定の留意が必要である。なお両調査とも無記名式調査であるため、個人内の変化は追跡・評価できない。

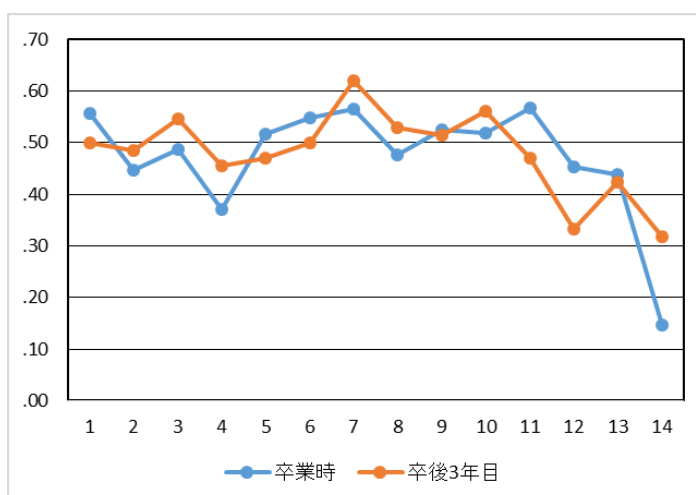


図3 本学教育の有効度認識の比較

同様の趣旨で行った2022調査での分析結果は、14観点全てで卒業時が高く、対照的に2023調査の結果は卒業3年目の方が高くなっていた。前回2024調査では2022調査と同じように、全体的にはプラス領域であるが、卒業時が高く卒業3年目が低いという結果であった。今回2025調査では、一部の観点を除き、両者の違いがほとんどないことが特徴的である。つまり卒業時に「身についた」と思う程度と卒業3年目の評価（有効度認知）間に変化が少ない事を意味している。評価の方向性がプラス領域であるため、本学の教育の有効性を示す一端と評価したい。観点14「多様な人々と共生・協働できる素地」での大きな差異は、表現の有り様に起因し、卒業時には過小評価されていたと解したい。

本学教育の有効度評価のH30卒業生調査との比較： H30（2018）卒業生調査では、現行DPの策定の基礎資料収集のために、平成20年度中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」に例示された学士力を構成する能力等をベースに作成された項目に、本学教育が有効であったかを問うた。この調査と今回の調査で用いた項目は異なるが、両者はいわば親子関係にあり、共通する要素は多いため、評価点が高かったものと低かったものとを比較した（表6）。なお表中、各能力等末尾の括弧内には項目評価点を示しているが、これらは両調査とも、最大値1、最小値-1、期待値0で分布するように換算した数値である（表7及び表9も同じ）。

表6 本学教育の有効度に関する意見の比較

有効度	H30 卒業生調査 (2018)	今回調査 (2025)
高	専門的知識 (.74)	7. 専門知識や技能 (.62)
	異文化理解 (.57)	10. 生涯学習意思・力 (.56)
	社会に関心を持つ態度 (.55)	3. 科学的・論理的思考力 (.55)
低	数量的分析力 (.02)	14. 多様な人々と共生・協働できる素地 (.32)
	リーダーシップ (.19)	12. 地域社会貢献意識 (.33)
	問題発見力 (.21)	13. 多様な言語・社会・文化に対する理解 (.42)

今回の調査で有効度が最も高かったと評価されたのは、観点7「専門知識や技能」であったが、2018 卒業生調査と同じであった。これ以下は異なっており、また前回とも同じではない。有効度評価で低かった観点は、2018 と大きく行った観点が挙げられていることが分かる。H30 卒業生調査で低く評価されていた「数量的分析力」や「問題発見力」は、今回調査の観点3「科学的・論理的思考力」に対応すると考えると、カリキュラム改善の効果とも見て取れる。

卒業生が必要と考えている能力等の H30 卒業生調査との比較： 今回の調査では、卒業生に14 の能力等が「④今の職場や社会で必要だと思うか（必要度）」について問い、H30 卒業生調査では「重要度」を尋ねていて、両者の問いかけ方は異なるものの回答者の表象内容はほぼ同じと見なし、比較した（表7）。

表7 能力等の必要度（重要度）に関する意見の比較

必要度 (重要度)	H30 卒業生調査 (2018)	今回調査 (2024)
高	自己管理能力 (.98)	5. コミュニケーション能力 (.97)
	倫理観 (.98)	10. 生涯学習意思や力 (.77)
	社会に関心をもつ態度 (.98)	8. 問題発見・課題解決能力 (.76)
低	教養 (.62)	2. 教養 (.38)
	数量的分析能力 (.74)	7. 専門知識や技能 (.42) 13. 多様な言語・社会・文化に対する理解 (.42)
	外国語能力 (.79)	3. 科学的・論理的思考力 (.59)

はっきりしていることは H30 卒業生調査にはいわば天井効果が見られ、高評価側でも低評価側でも比較的評価点が高い（相対的に低評価であっても「必要（重要）である」と認識されている）。これに対して、今回調査は過去3カ年と同様に、全体的にはプラス領域にあるものの、高評価側と低評価側の差異がはっきりしており、観点5「コミュニケーション能力」が最も必要であるとされていることに変化はない。次いで観点10「生涯学習意思や力」が重要と見なされていることは、2年連続である。

社会に出てからの必要度の低さで、観点2「教養」が挙げられているのはこれまでと同じで、2018 からも変化はない。「教養」に対するメタな教育、言い換えれば教養の意味（や意義）に関する教育について検討する必要があるかもしれない。

3.2 就職先企業等調査

企業等が重視する能力等： ③及び④と同じ能力等について、⑤企業として重視している程度を尋ねた（表 8）。企業等の回答者の個人属性等は問うていないので職位等は不明だが、調査依頼は人事担当者宛に行っている。企業が重視する社員の能力等では、前回から引き続き観点 5「コミュニケーション能力」が最も高く、次いで観点 6「学びの楽しさ・喜び」観点 8「問題発見・課題解決能力」観点 10「生涯学習意思・力」観点 11「倫理観」観点 12「地域社会貢献意識」が重視されており、これまでの結果とほぼ一貫している。

一方、「2. 教養」や「7. 専門知識や技能」は、SD は総じて大きいものの、ほぼニュートラルな評価で、重視も軽視もされていないことが分かる。この点もこれまでの結果と相違はない。また前回までマイナスの評価（重視していない）であった「14. 国際人」は表現を改めたことにより、中程度に重視する能力と評価されるに至っている。

表 8 企業等が重視する能力等 （単位：回答数）

	回答選択肢※	4	3	2	1	平均(SD)
1. 個性的かつ堅実な人間性、自主性、創造性		41	22	6	0	.71(.44)
2. 人類の文化、社会と自然に関する教養		7	31	26	5	.07(.64)
3. 物事を科学的に、論理的に考える方法や力		21	29	15	4	.35(.64)
4. コンピュータの操作方法や情報技術		11	35	21	2	.23(.59)
5. コミュニケーションの能力		61	6	1	1	.91(.32)
6. 自ら学ぶことが楽しく、喜びであると感じる姿勢		46	20	2	1	.78(.39)
7. 専門分野や所属する学科の専門知識や技能		6	36	24	3	.13(.58)
8. 総合的な問題発見能力や課題を解決する能力		36	30	2	1	.71(.39)
9. 仕事や働くことの意味についての自分自身の考え		33	31	4	1	.66(.43)
10. 生涯にわたって学習を続けていく意思や力		39	27	2	1	.73(.39)
11. 倫理観		41	25	2	1	.75(.39)
12. 地域社会の発展に貢献したいという気持ちや意識		46	19	4	0	.78(.39)
13. 多様な言語・社会・文化に対する理解		9	32	25	3	.14(.61)
14. 多様な人々と共生・協働できる素地		34	26	8	1	.61(.51)

※4：重視している ～ 1：重視していない

企業等が重視する能力等の H28 企業調査との比較： H28（2016）企業調査では、商工会議所企業から各能力等の「重要度」に関する意見を聴取しているのに対して、今回調査では 2021 年度卒業生の就職先企業等に評価を求めているため、両者の母集団は一致しないが、評価点の高かったものと低かったものを比較した（表 9）。

2016 調査で企業等が最も「必要だ」とした「チームワーク」は、今回調査の観点 5「コミュニケーション能力」に対応すると考えられ、4 年連続で最も「重視」されていた。また企業等から観点 2「教養」の重要度（必要度）や専門知識が低く見積もられていることは一貫している。今回調査では、観点 13 が相対低位であったが、積極的解釈は保留する。

表 9 企業等が重視する能力等に関する意見の変化

重視度 (必要度)	H28 企業調査 (2016)	今回調査 (2024)
高	チームワーク (.87)	5. コミュニケーション能力 (.91)
	自己管理力 (.80)	6. 学びの楽しさ・喜び (.78)
	倫理観 (.78)	12. 地域社会貢献意識 (.78)
低	外国語能力 (-.16)	11. 倫理観 (.75)
	教養 (-.08)	2. 教養 (.07)
	異文化理解 (.01)	7. 専門知識や技能 (.13)
		13. 多様な言語社会文化に対する理解 (.14)

4. まとめ

(1) 卒業生調査

「①在学中の熱心度」と「②有用感」の関係(図1)：「①在学中熱心に取り組んだ学習活動等」は何か、それが「②社会人となって役立っているか」の間には、一定の対応関係が見て取れ、在学中に熱心に取り組んだ活動ほど卒業後も役に立っているとの認識を持つ傾向がある。先述の通り、この傾向は、本調査開始以降、一貫して得られている傾向である。直裁的には自らのコミットメントとその成果間の差異を大きく見積もることは大きな認知的不協和を生じることになり、その低減に動機づけられた反応と見て取れるが、本学の教学活動の充実・改善を考える上では、学生の「熱心な取り組み」を引き出す仕掛けの重要性も示唆していると言える。

「在学中の熱心度」評価は、カリキュラム構造と学生生活で有り様、及びそれらの順序性に依存しているとも解釈できる。「アルバイト」は4年間を通じて行う活動であり、「就職活動」や「卒論・専門ゼミ」は直近性が高い、「専門教育」は「共通教育」より直近性が高く要卒単位数も多い、「外国語」は直近性も低く、必要単位数も少ない。そのような構造的様相と熱心度評価はリニアな関係にある。

斯様な構造的問題があることを踏まえた上で、今回調査の結果を直接的に見ていくと、まず「卒論・専門ゼミ」は2022調査では「在学中最も熱心に取り組んだが、卒業後は最も低いレベルの役立ち度である」と評価されていたが、2023調査では傾向が変わり「在学中熱心に取り組む、社会でも大いに役立っている」という結果だった。前回2024調査では「在学中は中程度に熱心で、卒業後は役だっても役立っていないかもしれない」であった。今回2025調査では「在学中熱心に取り組む、卒業後は中程度に役立っている」であった。これまで「卒論・専門ゼミ」については、学生生活の最後に取り組む、独特の活動で記憶に残り、想起もされやすいことから、そのエフォート量が過剰に評価されている可能性があること、加えて、卒後3年目の職務上の業務が「卒論・専門ゼミ」で涵養された能力の発揮にマッチしていないといった可能性があることを指摘してきた。後述の通り、サンプルの代表性を踏まえながら、今後の評価動向を注意深く見ていきたい。

「外国語」については、前回は「熱心度低・役立ち度低」が、今回は「熱心度中・役立ち度低」であった。この結果も同じように、回答者の業務内容との関係から解釈できるだろう。なお前回「外国語」については、その問いかけ方の変更(「外国語(検定試験含)」への変更)を前回は、本調査の趣旨に照らし、アディショナルな教育プロセスは排す方向で今回はその採用を見送った。その後の議論の結果、両者は一体的に行われており、不可分な要素が大きいという理由から「検定試験の学習含む」に変更した。今回の回答傾向がこの変更の反映かについては、今後の推移による。

「就職活動(資格試験含)」は、前々回(2022)こそ熱心さも役立ち度も低評価だったが、3年連続で「熱心度高・役立ち度高」となっている。進路支援プログラムや同センターでの各種取組の成果の発露とも捉えることが出来るだろう。

「部・サークル」が今回の「熱心度」は最も低位であった。サンプルの代表性に起因するものと解しておきたい。

「③本学教育の有効度」と「④職場や社会での必要度」の関係(図2)：14の能力等の獲得に「③本学の教育は有効であったか」と「④今の職場や社会で必要だと思う能力等」で、今回の③の特徴として大きいのは、14観点間の分散が小さいことである。先述の通り、サンプル不足による母集団の代表性の不適さから、いくつかの解釈は保留すべきであろう。この制約を踏まえた上で記録するなら、観点4「コンピュータ・情報処理」は相対低位ではなくなった一方、観点12「地域社会貢献意識」の低位は引き続いている。(「役立っていない」というマイナス評価ではなく、あくまでも「役立っている」というプラス側で評価が低い、ということには注意したい。)この結果は、結果の一義的解釈も成り立つが、これに加えて、DPを意識した授業進行の不十分さ、あるいはその狙いを端的に伝え切れていない可能性についても指摘しておきたい。

この問題は、本来の意味での学びの可視化(学生自身による学びの言語化)をどのように進めるかといった議論とも関連する。先にも述べたとおり、例えば「教養」や「専門知識」の「社会での必要度」は、卒業生から総じて低く見積もられている。後述の企業等踏査でも同様の傾向

は見られる。改めて記すまでもなく、高等教育で身につける教養や専門性は、たとえ直接的な関係性を感じられずとも、我々の様々な社会的活動を下支えする有能なオペレーティングシステムとして機能していることは疑いようがない。大学の教育効果の評価を「学修成果の可視化」に求めるなら、「教育あるいは学びを俯瞰する教育」については一考の価値がある。

卒業後3年目に評価した「③本学教育の有効度」と卒業時アンケートでの「獲得実感」との比較（図3）： 前々回調査（2022）では、全体的には、卒業時の獲得実感よりも卒業後の有効度評価の方が低く、前回調査（2023）では逆の傾向、つまり卒業時よりも卒後3年の方が、評価が高い傾向にあった。今回（2024）の結果は、2022に近く、卒後3年目に評価が下がっている。前回は、社会人としての経験が、学びの意味や含意を再構築・再構成させる作用の可能性を指摘したが、先述の通り、サンプルの代表性の問題はあるものの、こういった大きなトレンドの変化は、今後の推移を見極めながら検討していく必要がある。

（2）就職先企業等調査

「⑤企業等が重視する能力等」（表8）： 前々回、前回調査では、14の能力等について、企業等の回答ではマイナスの評価点、つまり「重視していない」側の判断があったが、今回（2024）では、極めて「0」に近い観点はあったものの、そういったマイナスの評価点がなかったことは特徴的である。卒業生の必要度評定では必要度が低く見積もられる能力等はあっても、「必要ではない」側の評価はない。

その中でも、企業等の重視の程度が極端に低い（ほぼニュートラル：重視も軽視もしていない）能力等は、「2. 教養」と「7. 専門」で、これに続き「4. コンピュータ」も続く。他方、重視する能力等は、「5. コミュニケーション」や「8. 問題発見解決能力」、「12. 地域貢献意識」などであり、これらの傾向は多少の異同はあるものの調査開始以降、一貫して検出されている。企業等が学生に（社員に）求めているものは、豊かな教養や確かな専門性よりも、円滑に人間関係を営み、前向きに意欲を持って諸般に取り組む姿（人間力）といったところが透てくる。とはいえ、繰り返しになるがサンプルの代表性の問題や業種業態による差異性も決して無視できないであろうし、これを持って高等教育機関が、斯様な「人間力」を下支えする「教養や専門」を手放すことにはならない。大学は「教養や専門」を広い意味での現代的教養と捉え、その中身を問い続ける作業は続けなくてはならない。

（3）提言と検証

2022調査の同報告において、DP6「多様な言語・社会・文化を理解し、国際人として活躍する素地を持っている」は、多様化・国際化を統合した資質として掲げたものであるが、国際的活動能力のみが強調されて理解されているきらいがあり、本来の意図に立ち返って「世界の言語・社会・文化を理解するとともに、多様な人々と共生・協働できる素地を持っている」などへの修正を検討することを提案した。これらを受け、2023年度には、DPを改正しており、これに合わせて3つのポリシーの整合性の検証を行った。

DP2に含まれる「人類の文化、社会と自然に関する豊かな教養」は、単なる「知としての教養」ではなく、専門的知識・技能やDPに掲げられた他の能力等の基盤になる理解力として謳っている。従って「教養」という語の持つ個別具体の知識の集積のみならず、それらを結合・統合する力やジェネリックなスキルを下支えするメタ能力という意味合いを含む。繰り返しになるが、この点が十分に理解されるよう、繰り返し説明する必要があるだろう。斯様な議論も踏まえ、2023年度には、教養教育の充実を軸としてカリキュラム改訂を行っている。

また同じく2022調査の同報告において、卒業研究・卒業論文の教育目標を、学問的な達成度ではなく、「課題を発見・設定し、調べ、分析し、説明する」総合的な能力の涵養に置くことを提案した。これを受け、同教育目標の見直しを行い、学問的達成度として捉えられていた「卒業論文」を廃し、「卒業研究」を課題発見・分析・説明といった総合的な能力の涵養に力点をおく形にカリキュラムを改訂し、2023年度から適用している。

（4）制限と次回以降の課題

今回の両調査は、調査協力依頼文を郵送し、Web調査で行ったが、就職先企業調査では比較

的多くの回答を得られたが（回答率 45% [39%, 49%, 43%] ），卒業生調査では低い回答率（10% [16%, 14%, 14%] ）に留まった。このことは今回の資料にサンプルの代表性の問題があり，その解釈にあつては，一定の留保が必要であることを意味していることはこれまでと同じである。

これまでの「卒業生調査」での回答率の低さを是正するために，この 2 年間で卒業時に行われる各種オリエンテーション等ではおよそ 3 年後に「卒業生調査が行われる」旨の予告や当該調査の趣旨説明を行ったり，回答率がほぼ 100%となっている「卒業時調査」では「卒業生調査」を意識づけたりと工夫は行っているが，その成果が出てくるのは次年度以降である。

今後，依頼文書（ハガキ）経由の Web 調査という形式を継続するなら，次善の策としては，「連絡先住所」等を卒業時に最新のものに整えておくことも考えられる。そういった準備等の後，周知性が十分に高まった状態であれば，例えば回答率そのものを本学への愛着度の測度として利用し，モニタリングしていくことも可能になるかもしれない。また今回使用した質問項目や問いかけ方についても今後吟味が必要であることはいうまでもない。

令和 7(2025)年度 卒業生・就職先企業等へのアンケート調査結果報告

調査の趣旨： 卒業生及び就職先企業等にアンケート調査を実施し、ディプロマ・ポリシーに照らして、教育成果を検証し、教育活動の改善に反映させ、教育の質保証の推進に役立てる。

調査対象と方法： 卒後 3 年目となる 2022 年度卒業生（2019 年度入学生）全員とその就職先企業等を対象に Web 調査を行った。卒業生の回答率は 10%，企業等の回答率は 45%であった。

質問内容：

【卒業生調査】 ①在学中の学習活動等に在学中熱心に取り組んだ程度，②社会人となって各学習活動等が役立っている程度，③6DP に対応させた 14 の能力等の獲得に本学教育が有効だったか，④各能力等が今の社会や職場での必要と思うか。

【就職先企業調査】 14 能力等を企業として重視しているか。

調査結果のまとめ

①在学中の各学習活動への熱心さでは，全体に 0 以上の評価であったが，その中でも「専門教育科目」及び「就職活動」は相対的に在学中に熱心に取り組んだと認識されていた。その一方「部・サークル」は低かった。

在学中の各学習活動等への熱心さ

	平均(SD)
専門教育科目	.56(.53)
共通教育科目	.44(.53)
外国語	.34(.50)
卒論・専門ゼミ	.53(.53)
部・サークル	.11(.74)
アルバイト等	.29(.68)
就職活動（資格試験含）	.53(.57)

熱心だった（1）～熱心ではなかった（－1）

②社会人となった現在，役立っている在学中の学習活動等の評価では，全体的には 0 以上の評価であった。「専門教育科目」や「アルバイト等」，「就職活動」の評価が高く，「外国語」や「部・サークル」が低かった。

各学習活動等の役立ち度

	平均(SD)
専門教育科目	.38(.55)
共通教育科目	.23(.53)
外国語	.05(.58)
卒論・専門ゼミ	.34(.48)
部・サークル	.09(.69)
アルバイト等	.42(.65)
就職活動（資格試験含）	.50(.54)

役立っている（1）～役立っていない（－1）

本学 6DP を整理した各能力等の獲得に、③本学の教育は有効であったかについて、全体的にはすべて 0 以上の評価であった。その中でも「7. 専門知識」や「8. 問題発見・課題解決能力」が高く、「12. 地域発展貢献意識」が低く評価されていた。

卒業生が考える各能力等を獲得するための本学教育の有効度

	平均 (SD)
1. 個性的かつ堅実な人間性, 自主性, 創造性	.50 (.61)
2. 人類の文化, 社会と自然に関する教養	.48 (.48)
3. 物事を科学的に, 論理的に考える方法や力	.55 (.55)
4. コンピュータの操作方法や情報処理技術	.45 (.59)
5. コミュニケーションの能力	.47 (.60)
6. 自ら学ぶことが楽しく, 喜びであると感じる姿勢	.50 (.54)
7. 専門分野や所属する学科の専門知識や技能	.62 (.43)
8. 総合的な問題発見能力や課題を解決する能力	.53 (.45)
9. 仕事や働くことの意味についての自分自身の考え	.52 (.54)
10. 生涯にわたって学習を続けていく意思や力	.56 (.56)
11. 倫理観	.47 (.60)
12. 地域社会の発展に貢献したいという気持ちや意識	.33 (.67)
13. 多様な言語・社会・文化に対する理解	.42 (.57)
14. 国際人として活躍する素地	.32 (.66)

有効だった (1) ～有効ではなかった (－1)

④今の職場や社会で必要だと思う能力等については、「5. コミュニケーション能力」や「10. 生涯学習意欲意欲」等が高く、一方必要ではないと評価された観点はなかった。

卒業生が考える各能力等の今の職場や社会での必要度

	平均 (SD)
1. 個性的かつ堅実な人間性, 自主性, 創造性	.67 (.58)
2. 人類の文化, 社会と自然に関する教養	.38 (.63)
3. 物事を科学的に, 論理的に考える方法や力	.59 (.61)
4. コンピュータの操作方法や情報処理技術	.68 (.58)
5. コミュニケーションの能力	.97 (.12)
6. 自ら学ぶことが楽しく, 喜びであると感じる姿勢	.70 (.54)
7. 専門分野や所属する学科の専門知識や技能	.42 (.69)
8. 総合的な問題発見能力や課題を解決する能力	.76 (.45)
9. 仕事や働くことの意味についての自分自身の考え	.61 (.65)
10. 生涯にわたって学習を続けていく意思や力	.77 (.40)
11. 倫理観	.74 (.50)
12. 地域社会の発展に貢献したいという気持ちや意識	.68 (.54)
13. 多様な言語・社会・文化に対する理解	.42 (.69)
14. 国際人として活躍する素地	.61 (.61)

必要 (1) ～必要ではない (－1)

③及び④と同じ各能力等について、⑤企業として重視している程度を尋ねた。企業が重視する社員の能力等は、「5. コミュニケーション能力」が最も高く、次いで「6. 学びの楽しさ・喜び」

「8. 問題発見・課題解決能力」が重視され、企業間の相違（SD）も比較的小さい。一方、「2. 教養」や「7. 専門知識や技能」は標準偏差は総じて大きい。が、相対的に重視されておらず、ほぼニュートラルな評価であった。

企業等が重視する能力等

	平均(SD)
1. 個性的かつ堅実な人間性, 自主性, 創造性	. 71 (. 44)
2. 人類の文化, 社会と自然に関する教養	. 07 (. 64)
3. 物事を科学的に, 論理的に考える方法や力	. 35 (. 64)
4. コンピュータの操作方法や情報処理技術	. 23 (. 59)
5. コミュニケーションの能力	. 91 (. 32)
6. 自ら学ぶことが楽しく, 喜びであると感じる姿勢	. 78 (. 39)
7. 専門分野や所属する学科の専門知識や技能	. 13 (. 58)
8. 総合的な問題発見能力や課題を解決する能力	. 71 (. 39)
9. 仕事や働くことの意味についての自分自身の考え	. 66 (. 43)
10. 生涯にわたって学習を続けていく意思や力	. 73 (. 39)
11. 倫理観	. 75 (. 39)
12. 地域社会の発展に貢献したいという気持ちや意識	. 78 (. 39)
13. 多様な言語・社会・文化に対する理解	. 14 (. 61)
14. 国際人として活躍する素地	. 61 (. 51)

重視している (1) ～重視していない (－1)